

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的)	③事業始期	④事業終期	⑤総事業費	⑥交付金充当額	⑦事業実績(経費内訳)	⑧効果・成果	⑨担当課
2	都留市物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R6.5.30	60,659,818	60,659,818	給付金及び事務費 【合計】60,660千円 586世帯×100,000円=58,600千円、 事務費2,060千円	物価高騰の影響を大きく受ける586の低所得世帯への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	福祉課
3	都留市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R6.11.30	19,448,989	19,448,989	給付金及び事務費 【合計】19,449千円 381人×50千円=19,050千円、 事務費399千円	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の子ども381人への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	福祉課
4	都留市物価高騰対応重点支援(令和6年度分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8.5	R6.11.30	42,258,700	42,258,700	給付金及び事務費 【合計】42,259千円 385世帯×100千円=38,500千円、 事務費3,759千円	物価高騰の影響を大きく受ける385の低所得世帯への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	福祉課
5	定額減税調整給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4.1	R7.3.20	219,990,210	219,990,210	給付金及び事務費 【合計】219,991千円 給付金208,170千円、 事務費11,821千円	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の5144人への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	企画課
7	令和6年度都留市非課税世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1.17	R7.3.31	75,706,506	75,706,506	給付金及び事務費 【合計】75,707千円 2362世帯×30千円=70,860千円、 事務費4,847千円	物価高騰の影響を大きく受ける2362の低所得世帯への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	福祉課
8	令和6年度都留市非課税世帯支援給付金(こども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1.17	R7.3.31	4,100,000	4,100,000	給付金 【合計】4,100千円 205人×20千円=4,100千円	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の子ども205人への給付を行い低所得世帯の方々の生活維持に寄与した。	福祉課
11	都留市子育て世帯応援ギフトカード配布事業(一般財源分)	都留市子育て世帯応援ギフトカードを未就学児童が属する世帯へ配付し、食料品価格等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。	R6.12.20	R7.3.31	11,213,715	4,213,715	子育て応援ギフトカード配付事業 【合計】11,213千円 未就学児:1,057名×10千円 事務費:644千円	現金給付の場合、使途が限定されず、貯蓄にまわる／ギャンブル等の不適切な目的に利用される等の懸念があるため、都留市子育て世帯応援ギフトカードとして未就学児童が属する世帯へ配付した。配付時には、市内店舗での利用を推奨する旨の文書を同封し、地域経済の活性化にも寄与する中で、食料品価格等物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援した。	健康子育て課
12	令和6年度都留市保育施設等物価高騰対策支援金交付事業	エネルギー・食品価格等の高騰の影響を受ける市内の子育て支援事業実施施設等に対し、保育施設等物価高騰対策支援金を交付し、施設等の負担軽減及び安定的な運営の維持を図る。	R7.2.27	R7.3.31	450,000	450,000	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業 【合計】450千円 市内子育て施設等:3施設×150千円	エネルギー・食品価格等の高騰の影響を受ける市内の子育て支援事業実施施設等に対して保育施設等物価高騰対策支援金を交付した。3つの施設にそれぞれ15万円の支援金を交付し、負担軽減及び安定的な事業運営を支援した。	健康子育て課
13	令和6年度学校給食費無償化事業	物価高騰による食料品価格やエネルギー価格の高騰による影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため学校給食費を無償化し、子育て世帯を支援する。	R6.4.1	R7.3.31	117,819,786	94,528,285	学校給食費無償化事業 【合計】117,819千円 小学校:219,814食×340円 中学校:113,619食×380円 ※アレルギー対応で単価が異なる児童がいるため食数×単価=合計金額とならない	物価高騰による食料品価格やエネルギー価格の高騰による影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、児童生徒を対象とした学校給食費の無償化を行い、子育て世帯を支援した。	学校教育課